

香川労働局発表  
令和4年8月30日(火)  
午前8:30解禁

## 1. 労働市場

### (1) 概況 有効求人倍率 1.49倍 (前月より0.02ポイント低下) 全国16位

7月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.49倍(全国16位)と前月より0.02ポイント低下した。平成23年8月以降、132か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、電気・ガス・熱供給・水道業、農、林、漁業、情報通信業、複合サービス事業等で増加し、学術研究、専門・技術サービス業、建設業、医療・福祉で減少となり、全体で9.2%増と16か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、15.5%増と15か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、1.4%増と3か月連続で増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、4.3%増と3か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.44倍、丸亀1.38倍、坂出1.94倍、観音寺1.54倍、さぬき0.88倍、土庄1.79倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.20倍と0.10ポイント上昇した。正社員の新規求人は7.1%増、非正社員の新規求人は11.5%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は49.6%と前年同月より1.0ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要があるものの、持ち直している」とした。

#### ○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	3年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
香川県	1.36	1.35	1.38	1.39	1.41	1.44	1.52	1.54	1.54	1.52	1.42	1.51	1.49
四国	1.25	1.25	1.25	1.27	1.29	1.30	1.33	1.34	1.34	1.34	1.34	1.36	1.38
全国	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29

- (注) 1. 新規卒卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。  
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

### (2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.20倍 前年同月を0.10ポイント上回る

正社員の有効求人倍率は1.20倍となり、前年同月を0.10ポイント上回った。14か月連続で、前年同月を上回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	4年6月	4年7月	3年7月	
正社員新規求人数 (人)	4,389	4,032	3,766	7.1
正社員有効求人数 (人)	11,764	11,601	10,205	13.7
正社員就職件数 (件)	589	515	527	▲2.3
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,882	9,641	9,301	3.7
正社員有効求人倍率 (倍)	1.19	1.20	1.10	0.10
正社員充足率 (%)	13.4	12.8	14.0	▲1.2

- (注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)  
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

## (3) 求人動向

新規求人数 8,127 人 (前年同月比 9.2%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 9.2%増と 16 か月連続で増加した。産業別では、建設業(8.2%減)、製造業(19.5%増)、情報通信業(63.6%増)、運輸業、郵便業(2.9%増)、卸売業、小売業(28.1%増)、宿泊業、飲食サービス業(17.4%増)、生活関連サービス業、娯楽業(4.3%増)、医療、福祉(1.3%減)、サービス業(12.6%増)等となった。

## ○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	4年2月	4年3月	4年4月	4年5月	4年6月	4年7月
農 業	1.2	▲ 4.8	38.7	▲ 30.9	▲ 23.0	77.0
林 業	-	▲ 66.7	11.1	-	-	50.0
漁 業	-	-	-	-	-	-
建設業	41.3	▲ 8.1	▲ 0.8	8.6	42.3	▲ 8.2
製造業	37.4	19.3	7.9	15.7	14.3	19.5
食料品製造業	50.9	18.2	13.4	8.3	▲ 7.8	40.2
繊維工業	113.6	4.2	31.1	62.5	88.2	43.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	94.7	88.6	▲ 6.4	48.3	58.1	40.5
印刷・同関連業	133.3	125.0	22.8	46.2	178.6	114.9
プラスチック製品	15.2	178.6	61.5	0.0	71.0	6.3
金属製品	1.1	21.7	39.4	▲ 11.9	▲ 0.9	43.0
はん用機械器具	▲ 16.4	2.0	0.0	▲ 11.1	59.5	▲ 3.6
生産用機械器具	52.4	▲ 14.9	▲ 35.0	▲ 6.9	▲ 28.1	▲ 20.0
電子部品・デバイス・電子回路	150.0	0.0	▲ 81.3	100.0	200.0	▲ 12.5
電気機械器具	▲ 4.7	▲ 27.7	▲ 28.3	0.0	55.2	▲ 54.8
輸送用機械器具製造業	51.0	74.1	15.5	105.4	63.5	▲ 38.8
電気・ガス・熱供給・水道業	87.5	▲ 34.5	▲ 81.3	266.7	▲ 25.0	600.0
情報通信業	25.0	153.8	▲ 50.9	▲ 24.1	48.5	63.6
運輸業、郵便業	▲ 11.7	32.4	12.5	▲ 7.9	14.8	2.9
卸売業、小売業	31.7	10.6	31.3	5.4	20.9	28.1
卸売業	20.9	1.6	24.5	▲ 9.3	12.6	9.1
小売業	36.8	16.8	35.9	13.1	27.6	40.4
金融業、保険業	▲ 35.4	62.5	▲ 9.5	▲ 5.9	51.5	18.2
不動産業、物品賃貸業	29.4	▲ 11.4	11.4	31.7	14.1	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	19.2	0.6	15.6	▲ 18.5	25.9	▲ 10.6
宿泊業、飲食サービス業	24.6	28.1	29.0	10.0	63.9	17.4
生活関連サービス業、娯楽業	0.3	9.5	▲ 9.6	56.7	54.3	4.3
教育、学習支援業	▲ 23.4	1.0	20.0	39.4	29.3	28.2
医療、福祉	▲ 7.4	3.4	4.9	3.2	7.9	▲ 1.3
医療業	▲ 2.5	9.9	8.5	8.0	20.0	▲ 1.3
社会保険・福祉・介護	▲ 11.0	0.1	2.6	0.1	0.6	▲ 0.3
複合サービス事業	▲ 34.3	▲ 31.7	▲ 1.9	▲ 25.0	▲ 67.9	63.4
サービス業(他に分類されないもの)	23.4	▲ 8.0	7.1	32.8	31.8	12.6
公務・その他	3.2	7.6	▲ 2.2	45.6	▲ 4.5	6.6

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 前年は電気工事業で新拠点立ち上げに伴う求人があったことによる反動減のほか、求人募集時期のずれが相次いだことが減少要因となった。
- 製造業 冷凍食品や惣菜の需要が高い食料品のほか、受注量が増加している印刷・同関連業、金属製建具等の受注生産が増加している金属製品等の業種で増加した。
- 情報通信業 インターネット付随サービス業や電気通信に附帯するサービス業で増員による求人が出されたことが増加要因となった。
- 運輸業、郵便業 人手不足が続いている中で、貨物運送業を中心に増員を含めた求人出されているが、引越業での求人募集時期のずれによる減少もあり、全体としては小幅な増加にとどまった。
- 卸売業、小売業 小売業で、ピッキング作業のまとまった人数の求人更新された織物等小売業や、書籍販売店で新規出店を含む一定規模の求人出されたその他の小売業等で求人が増加した。
- 宿泊業、飲食サービス業 飲食業では、募集時期のずれによる増加に加え、営業時間制限もないことから募集を控えていた事業所から求人出されていることが増加要因となった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 エステ等の美容業等で増員等による求人が増加した一方で、娯楽業は募集時期のずれから減少した結果、全体としては小幅な増加となった。
- 医療、福祉 人手不足から継続的に求人を出す事業所が多い中で、病院業で採用計画の見直しによって募集時期がずれたことによる減少があり、全体として小幅な減少となった。
- サービス業 建物サービス業で清掃スタッフの求人を中心に増加したほか、廃棄物処理業、自動車整備業でも求人数が増加した。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,187 人 (前年同月比 1.4%増加)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 1.4%増と 3 か月連続で増加した。うち、一般求職者は 1.5%増と 2 か月ぶりに増加、パート求職者は 1.2%増と 3 か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	1.93
事 務 的 職 業	0.57
販 売 の 職 業	2.28
サ ー ビ ス の 職 業	3.14
生 産 工 程 の 職 業	2.49
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.18
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	7.00
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.07

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。  
2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[ 年齢別の動き ]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 1.6%増と 2 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は前年同月比 3.7%増と 3 か月連続で増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	4 年 3 月	0.0	9.0	3.7	0.2	▲1.3	▲7.6	▲4.2
	4 月	▲0.4	0.3	▲0.5	▲10.6	8.3	0.1	0.7
	5 月	14.4	▲1.6	22.3	11.4	26.0	9.0	▲5.3
	6 月	▲2.0	12.2	1.6	▲8.4	▲1.4	▲10.0	▲13.9
	7 月	1.6	▲1.4	▲2.7	▲4.7	5.5	11.7	15.9
常用 有効 求職	4 年 3 月	▲2.0	6.2	▲0.5	▲3.3	1.1	▲8.9	▲7.4
	4 月	▲0.9	7.2	2.7	▲6.4	2.4	▲6.1	▲7.6
	5 月	4.3	5.3	9.1	▲1.0	7.9	0.7	▲4.4
	6 月	3.8	7.6	8.5	▲1.3	7.1	▲1.0	▲6.0
	7 月	3.7	9.8	5.4	1.9	4.9	▲0.8	▲3.3

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[ 求職理由別の動き ]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 2.9%増と 2 か月ぶりに増加、離職者は 3.4%増と 2 か月ぶりに増加した。うち事業主都合離職者は 5.7%減と 6 か月連続で減少、自己都合離職者は 3.4%増と 2 か月ぶりに増加した。無業者は 18.3%減と 2 か月ぶりに減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		1.6	▲1.4	▲2.7	▲4.7	5.5	11.7	15.9
求 職 理 由	在 職 者	2.9	▲3.8	▲11.9	6.1	▲1.7	54.7	33.3
	離 職 者	3.4	4.7	5.2	▲11.2	13.0	5.4	16.9
	事業主都合	▲5.7	0.0	▲6.1	4.8	▲5.1	▲11.5	16.3
	自己都合	3.4	3.4	4.7	▲16.5	19.1	9.3	8.0
	無 業 者	▲18.3	▲10.3	▲8.8	▲11.1	▲22.7	▲57.1	▲53.8

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,168 人 (前年同月比 6.5%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 6.5%増と 2 か月連続で増加した。うち一般は 0.8%増と 2 か月連続で増加、パートは 14.2%増と 3 か月連続で増加した。

パートを含む新規就職率は 36.6%で、前年同月を 1.7 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	パート		
			44 歳以下	45 歳以上	
4 年 3 月	▲9.3	▲7.7	▲14.3	0.9	▲11.3
4 月	▲15.6	▲20.7	▲20.4	▲21.2	▲8.5
5 月	▲1.8	▲6.9	▲11.7	▲0.3	4.4
6 月	7.0	9.7	2.6	19.9	3.9
7 月	6.5	0.8	▲6.2	11.9	14.2

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,569 人(前年同月比 5.4%減少)

[ 受給者実人員の動き ]

受給者実人員は、前年同月比 5.4%減と 12 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,569	▲5.4
29 歳以下	539	▲2.2
30～44 歳	940	▲5.0
45～59 歳	1,246	▲8.6
60 歳以上	844	▲3.1
44 歳以下	1,479	▲4.0
45 歳以上	2,090	▲6.4

[ 事業主都合解雇者の動き ]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 6.8%増と 7 か月ぶりに増加した。

建設業は 3 か月ぶりに増加、製造業は 7 か月連続で減少、運輸、郵便業は 4 か月連続で減少、卸売・小売業は 2 か月ぶりに増加、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月ぶりに減少、医療、福祉は 3 か月連続で増加、サービス業は 4 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	188	6.8
建設業	13	62.5
製造業	39	▲48.7
運輸、郵便業	8	▲27.3
卸売、小売業	35	52.2
宿泊、飲食サービス業	6	▲40.0
医療、福祉	49	600.0
サービス業	9	▲10.0

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

## 2. 経済情勢（2022年8月10日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概況

- 香川県内の景気は、一部に供給制約による下押しの影響がみられるものの、全体としては持ち直しつつある。

すなわち、設備投資は持ち直している。個人消費は、一部に感染症再拡大の影響がみられるものの、基調としては持ち直しつつある。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、持ち直している。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2022年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、一部に感染症再拡大の影響がみられるものの、基調としては持ち直しつつある。

大型小売店の売上は、一部に感染症再拡大の影響がみられるものの、基調としては持ち直しつつある。

乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。

家電販売は、底堅く推移している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。金属製品、窯業・土石は、持ち直している。輸送機械、非鉄金属、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械、汎用・生産用機械は、弱含んでいる。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台後半のプラスとなっている。